

「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」  
閣議了解に際しての茂木経済財政政策担当大臣談話

平成 29 年 12 月 19 日（火）

1. 本日の閣議において、「平成 30 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が了解された。
2. 平成 29 年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、ゆるやかな回復基調が続いており、実質成長率は+1.9%程度と、本年 7 月の内閣府「年央試算」で示した+1.5%程度を上回る成長が見込まれる。名目成長率は+2.0%程度になると見込まれる。
3. 平成 30 年度の我が国経済は、海外経済の回復が続く下、12 月 8 日に閣議決定した「新しい経済政策パッケージ」などの政策効果もあいまって、雇用・所得環境の改善が続き、消費や設備投資など民需を中心とした景気回復が見込まれる。
4. 具体的には、個人消費は、労働需給のさらなる引き締めの中で、政策の効果もあって賃金が上昇し、今年度を上回る伸びが見込まれる。  
設備投資についても、堅調な企業収益の下、「生産性革命」の取組を通じた投資の後押しもあり、今年度を上回る伸びが見込まれる。
5. これらの結果、平成 30 年度の実質成長率は+1.8%程度と、内閣府「年央試算」で示した+1.4%程度を上回る成長が見込まれる。また、名目成長率は、「年央試算」と同様の+2.5%程度と見込まれる。  
物価については、景気回復による需給の引き締めの中、消費者物価上昇率が+1.1%程度に高まっていくと見込まれる。
6. 今後の経済財政運営に当たっては、引き続き「経済再生なくして財政健全化なし」を基本とし、少子高齢化という最大の壁に立ち向かうため、「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として取り組んでいく。 (以上)